

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

城井崇 衆議院議員がSAF導入時の負担軽減を要望！ ～今年度から国産SAFの生産・導入が本格化！～

4月9日（水）、航空連合政策議員フォーラムの城井 崇（きい たかし）衆議院議員が、国土交通委員会でSAFの導入時における航空会社の負担軽減の必要性について、航空連合の課題認識を踏まえ、政府に対応を強く要望しました。



城井 崇（衆）
フォーラムメンバー

- 2030年には本邦航空会社による燃油使用料の1割をSAF（持続可能な航空機燃料）に置き換えることが法的に義務化され、**今年度からは国産SAFの商用化が開始**される。
- 生産する側を後押しする施策は税制面も含めて拡充されつつあるが、**導入が義務化されている航空会社を後押しする支援の拡充も積極的に検討すべき**である。

- 現状、**欧米において政府から航空会社へのSAF導入時の直接的な財政支援はおこなわれていない。**
- 航空会社への支援については、**財源を誰が負担するのか、外国航空会社も対象にするのか、輸入SAFも支援対象とするかなどの課題**がある。
- 国として国産SAFの原材料の多様化やSAFの環境価値の可視化に取り組むとともに、海外における政策動向もしっかりと注視していく。



中野
国土交通大臣